

北陸農政局事前評価技術検討会（第1回）議事概要

- 1 日 時：令和8年6月5日（金）13:30～15:15
- 2 場 所：金沢広坂合同庁舎 7階第1・2会議室
- 3 対象地区：稲舟地区
- 4 委 員：上澤 聖子 一般社団法人 朝日町観光協会 （※）
瀧本 裕士 石川県立大学
根岸 睦人 新潟大学 （WEB）
浜野 剛 北國新聞社
松本 恵子 甲武信ユネスコエコパーク推進協議会（WEB）

（五十音順）

※当日欠席のため、事前説明を行った上で意見聴取を実施。

5 議 事：

北陸農政局事前評価技術検討会（第1回）を開催し、令和9年度事業着手予定地区である直轄地すべり対策事業「稲舟」地区について、評価結果（案）及び効用について審議した。

質疑応答の概要は以下のとおり。

（委 員）優先配慮事項に関して質問がある。「多面的機能の発揮（国土の保全）」の「工事の実施について環境保全に関するアンケート等を実施している」という一文があり、環境保全に関するアンケートとは具体的に誰に対しどのようなことを聞いているのか。

（農政局）今回のアンケートについては、地元の稲舟地区における地すべり対策工事を実施する環境への保全に対して配慮すべき意見を伺っており、対象者は基本的には地元の地すべり地域の中の人家の戸数、23戸に配布して、回答を頂いたもの。

そのアンケートの内容としては、地すべり工事への関心や環境保全対策の評価として今後重要な対策について意見を聞いている。環境保全対策としては、工事における法面緑化、濁水処理、排水対策、騒音対策による環境に対する重要な対策についてご意見を伺っている。

その中で、令和6年9月に発生した奥能登豪雨災害の記憶や体験、日頃から自宅周りにおける被災法面からの排水に悩まされたという意見など、法面对策に関する意見が挙げられている。

工事に関する地域住民への説明については、アンケートの中で十分であったか確認した結果、「十分」、「ある程度十分」という意見が半数以上を占めている。

(委員) 通常、農業に関する事業というものは、農業生産の持続可能性やその生産性を高めるということを目的にしながら、実際に農家の方や地元の方々からの要請などを受けながらその事業を行っていくというケースが結構多いという中で、今回は地すべり、また大きな震災をきっかけとして起きた災害の復旧という側面があり、地元からの意見・要望・ニーズのようなものが、地元の方々というよりは自治体の市町村、自治体からも要請を受けているというところが特徴だと思っている。

実際に、最後の方でご説明いただいたように、地元関係者の方からの聞き取りなども実施されているとのことだが、地元合意という観点で、知事・関係市町村長の同意状況の中に、地元の方の意向を確認するような観点、視点が含まれているのかどうかを伺いたい。知事や市町村長の了解と、地元合意ができていることは少し違いがあるだろうと感じる。

また、災害の被害軽減効果が、農業生産が今後続いていくということを前提にしながら算定されているという面もあり、ある程度、以前と同じような農業生産が回復して維持されるということを想定しながらこの災害復旧に取り組まれている面もある。こうした地元合意に関しては、地元の方の声は大事だと考えるが、知事や市町村長の意見ということだけなのか。それとも、その中に何か地元の方の意見みたいなものも含まれていると考えていいのか。抽象的な質問で大変恐縮ですが、何か考え方があれば教えていただきたい。

(農政局) 地元合意について、県知事、輪島市長からの同意により事業を進めていくが、市の部長からのご意見があったとおり、地すべり対策を実施して安全性を確保した上で、避難者に早く戻って来ていただきたいというご意向があるのは確かであり、それを踏まえて本事業で安全性の確保、更には国土保全を目的に実施していきたいと考えている。

(委員) 評価のところについて、今後の進捗によって変わりそうなところといえば、全体としても、先ほどご説明のあったCのところはBになる可能性があるという理解で良いか。

(農政局) そのとおり。今はC評価であるが、維持管理、費用負担、モニタリング体制の調整状況という項目について、管理者である石川県と調整中である。今後の調整で了解を得られれば、調整済として判定をBに変更していきたいと考えている。

以上